

第29回 ICCS 日中農業問題研究会（2018年度第1回）「中国の「失業率」と農民—いかに把握するか—」が開催されました

日 時 2018年4月14日（土）13:30～17:00

場 所 名古屋校舎 研究棟3階 M308教室

出席者 高橋五郎（主査）、大島一二（桃山学院大学教授）、金湛（南九州短期大学教授）、西野真由（愛知県立大学准教授）、佐藤敦信（追手門学院大学准教授）、サリナ（青島大学准教授・ICCS客員研究員）、安達満靖（中国・アジア農業・食品問題研究所）、加藤秀明（株式会社秀農業）、川村潤子（愛知大学修士課程）、滕媛媛（愛知大学 ICCS 研究員）

（下線：報告者）

まず、川村氏より、「職業選択傾向からみた農民工子弟の現状と展望：浙江省海寧市・“友誼学校”における調査結果を中心に」と題して報告があった。川村報告では、海寧市の農民工学校である友誼学校で2回の現地調査を通じて、農民工子弟の進路状況及び農民工の子供に対する将来への期待を明らかにした。農民工子弟の進路をみると、彼らは低賃金労働者への道に至る傾向があるが、3K労働者であり続けたくなく、将来的には自営業に流入することを希望している。また、親である農民工たちは子供の高学歴を期待しているが、3K労働者からの離脱は現実的とはいえない。さらに、彼らは子供が賃金労働者になることを望んでおらず、将来的に経営者になることに賛成している。報告後、論文の構造、調査結果のまとめ・分析方法、農民工子弟の学校選択、農民工問題の根本的な原因などに関する意見があった。

次に、サリナ氏より、「文化に対する自信を育成するアプローチに関する研究：中華民族の多元一体構造の視点から」と題して報告があった。サリナ報告では、まず、習近平が文化に対する自信を提起した背景とその意図及び、中華民族の多元一体構造と中華文化の歴史について紹介した。その上で、文化に対する自信を育成する3つのアプローチを提出した。具体的にいうと、少数民族地域の経済発展と均衡成長を実現させること、道徳教育を国民教育にすること、及び少数民族の教育水準を向上させることが必要である。報告後、「文化」及び「文化に対する自信」の定義とその評価方法、主流の価値観、ソフトパワーの限界などに関する質問があった。

最後に、高橋五郎氏より、「中国の失業率と「農民失業」」と題して報告があった。中国では、失業者とは「15歳以上65歳未満の生産年齢人口のうち、積極的に働く意思があっても通常の賃金を保証される仕事がない者」である。しかし、中国政府統計の失業者に、失業状態にあるような農林漁業部門の世帯主、その配偶者、成人世帯員は含まれない。つまり、農民には土地の使用権利があるから失業はないという建前論が維持されている。これの原因として、①雇用不安の防止、解消、②投資や生産刺激などを促す意図、③党が労働者国家づくりに成功しているとのアピールがあげられる。報告後、流動人口の雇用問題などについて意見が交わされた。

（文責：滕媛媛）